

第6号様式

貸借対照表

平成25年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

貸借対照表

平成25年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		5,582,196,625	5,416,072,442	166,124,183
有形固定資産		5,421,475,362	5,250,285,394	171,189,968
土地		2,027,982,526	1,826,891,826	201,090,700
建物		2,783,938,992	2,833,615,230	△49,676,238
構築物		172,127,619	181,404,118	△9,276,499
教育研究用機器備品		231,220,111	209,956,828	21,263,283
その他の機器備品		20,845,507	20,875,737	△30,230
図書		183,035,086	174,768,683	8,266,403
車輛		2,325,521	2,772,972	△447,451
その他の固定資産		160,721,263	165,787,048	△5,065,785
電話加入権		298,404	298,404	0
施設利用権		11,132	16,698	△5,566
長期性預金		100,000,000	100,000,000	0
保証金		416,370	416,370	0
教育ソフトウェア		48,766,680	51,867,040	△3,100,360
その他のソフトウェア		11,228,677	13,188,536	△1,959,859
流動資産		2,121,550,363	1,553,229,422	568,320,941
現金預金		2,095,149,135	1,533,092,589	562,056,546
未収入金		19,558,831	19,059,853	498,978
前払金		6,842,397	1,076,980	5,765,417
資産の部合計		7,703,746,988	6,969,301,864	734,445,124
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		78,181,597	86,189,877	△8,008,280
退職給与引当金		68,364,097	65,662,377	2,701,720
長期未払金		9,817,500	20,527,500	△10,710,000
流動負債		627,658,151	573,845,721	53,812,430
未払金		131,276,047	85,301,587	45,974,460
前受金		462,978,000	454,420,000	8,558,000
預り金		33,404,104	34,124,134	△720,030
負債の部合計		705,839,748	660,035,598	45,804,150
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		7,576,193,110	7,278,557,542	297,635,568
第4号基本金		186,923,874	184,141,766	2,782,108
基本金の部合計		7,763,116,984	7,462,699,308	300,417,676
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		△765,209,744	△1,153,433,042	388,223,298
消費収支差額の部合計		△765,209,744	△1,153,433,042	388,223,298
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計		7,703,746,988	6,969,301,864	734,445,124

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 96,317,970 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 6,610,080 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,153,928,812 円

4. 徴収不能引当金の合計額

509,475 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

24,884,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

(1) 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,623,302 円	917,332 円
その他の機器備品	1,487,698 円	304,868 円
計	6,111,000 円	1,222,200 円

(2) 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,637,680 円	1,772,064 円
その他の機器備品	527,940 円	70,392 円

(教)消耗品費 (ソフトウェア)	4,289,931 円	786,488 円
(管)消耗品費 (ソフトウェア)	1,209,969 円	221,827 円
計	<u>12,665,520 円</u>	<u>2,850,771 円</u>

以上